

主な出来事

【内政】

- 欧州委員会、テロリストへの資金提供をめぐってジンバブエをブラックリスト入り
- MDC-A、議会をボイコット
- コンゴ(民)・ザンビア国境紛争への仲介要請
- MDC-A 女性議員3名、違法デモで逮捕
- ロックダウンの無期限延長を発表
- ムナンガグワ大統領の子息に関する汚職

【経済】

- ジンバブエ、COVID-19 への景気刺激策180億ドルを発表
- 日本が国連機関を通じて食糧支援等に1,530万米ドルをジンバブエに拠出
- 米、CDC を通じて300万米ドルを拠出
- 世銀、700万米ドルの COVID-19 対策支援を拠出
- UAE、ジンバブエに8トンの PPE を寄付
- 最新の GHRP 発表、ジンバブエが追加され、8,490万米ドルの支援を求める
- 中国医療チーム12名がジンバブエに到着、14日間の滞在予定
- 高等裁判所による中央銀行(RBZ) 為替管理命令に対する違憲判決
- 新貨幣の発行
- アフリカ開発銀行(AfDB)、COVID-19 対策としてジンバブエに1,370万米ドルの助成金を承認
- スイス、COVID-19 対策に100万米ドルを拠出
- スウェーデン、国内避難民や帰国者への支援に150万米ドル支援
- ジンバブエ国内で電気自動車サービス開始

【医療・衛生】

- ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数149人:28日時点)

【内政】

- 欧州委員会、テロリストへの資金提供をめぐってジンバブエをブラックリスト入り
- 欧州委員会は、反マネーロンダリングとテロ資金調達により、ジンバブエ、バルバドス、ボツワナ、カンボジア、ガーナ、ジャマイカ、モンゴル、ミャンマー、ニカラグアを EU に金融リスクをもたらす国のリストに加えることを決定した。リストに掲載された国々は、EU の金融システムに重大な脅威をもたらすとされており、まだ変更される可能性がある」と文書の草案には記載されている。EU の法律では、銀行やその他の金融・税務会社は、リストに記載された国と取引のある顧客をより精査することが義務付けられている。(6日付ヘラルド紙)

● MDC-A、議会をボイコット

MDC-T が4名の議員を罷免した件を受けて、MDC-A は議会活動への参加をすべて停止することを発表した。野党のシクハラ氏は委員会で議会活動の全停止を決議したことを述べている。(7日付ヘラルド紙)

● コンゴ(民)・ザンビア国境紛争への仲介要請

コンゴ(民)が SADC の政治・防衛・安全協力機構の議長であるムナンガグワ大統領に対し、長年にわたるコンゴ(民)とザンビアとの国境紛争に介入するよう要請した。コンゴ(民)の Marie Nzeza 特使(コンゴ(民)外務大臣)は11日、ステートハウスで同大統領と現状について会談した(ムチングリ国防・退役軍人大臣、モヨ外務・国際貿易大臣他同席)。(12日付ヘラルド紙)

● MDC-A 女性議員3名、違法デモで逮捕

MDC-A のマモンベ議員(Joanah Mamombe)、チネンビリ議員(Cecilia Chinembiri)、マロバ議員(Netsai Marova)の3名は、13日、ハラレのワランパークでの違法なデモに関与したとされる容疑で逮捕された。(14日付ヘラルド紙)

● 大統領、ロックダウンの無期限延長を発表

ムナンガグワ大統領は16日ステートハウスでの演説で、ロックダウンを無期限に継続すると発表した。同大統領は、ロックダウンは2週間の間隔で定期的に見直しを行うと話している。(18日付ヘラルド紙)

● SADC 政治・防衛・安全保障機構トロイカ及びモザンビークによる臨時首脳会合の開催

19日、ハラレにて SADC 政治・防衛・安全保障機構(ジンバブエが議長国)トロイカ首脳会合が開催され、トロイカメンバーであるルング・サンビア大統領、マシシ・ボツワナ大統領の他、ニュシ・モザンビーク大統領が参加した。同会合において、カーボ・デルガード州における武装テロリストによる攻撃及び望海行為を非難するとともに、SADC 加盟国に対し、テロリストや武装集団と戦うモザンビーク政府を支援するよう促すことで合意した。また、同会合では、昨年マラウイにて行われた大統領選挙の結果は無効であるという最高裁の判決を確認した。(20日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領の子息に関する汚職

ジンバブエ政府は、ムナンガグワ大統領の息子であるコリンズ・ムナンガグワ氏が共同経営する会社(Drax)から、マスクや検査キットなどの COVID-19 関連器具を不当に高い金額で調達していたことが明らかになった。通常マスクは1ユニットあたり5米ドルであるところ、本取引では28米ドルとなっており、政府は Drax 社に支払った金額は約100万米ドルにのぼるとされる。政府高官は、本件に関し、事実が曲げられて伝えられており、検査キットの調達が承認されたのは事実であるが、100万米ドルの支払いがなされたという事実はないと、本取引を否定している。(29日付ニュ

ースデー紙)

【経済】

● ジンバブエ、COVID-19 への景気刺激策180億ドルを発表

COVID-19 の影響を受けたジンバブエの経済セクターの復興を目的とした180億ドルの景気回復、景気刺激策、社会的パッケージの運営の詳細が発表された。ムナンガグワ大統領の発表によると、景気刺激策と救済策は GDP の9%を構成するもので、すべての生産セクターを対象としている。パッケージの最大の部分(72%)は、生産とビジネスの再興に使われ、28%は医療サービスのさらなる向上等に使われる。社会面では、既存のソーシャルセーフティーネットの強化・拡大、洪水で破壊された資産の復旧を含む社会・経済インフラへの投資の拡大を目的としている。(5日付ヘラルド紙)

● 日本が国連機関を通じて食糧支援等に1,530万米ドルをジンバブエに拠出

日本はジンバブエの干ばつと洪水の被害を受けた脆弱なコミュニティを支援するために、1,530万米ドル以上の緊急資金を拠出した。資金は WFP、UNICEF、IOM の 3 つの国連機関を經由して送られる予定。資金の内、WFP と政府を通じて脆弱な人々に食糧支援を行うための1480万米ドルが含まれている。資金は、農村部51万2,000世帯の食料安全保障を満たすため、約26,000トンのトウモロコシを購入し、6ヶ月間配布するために使用される。WFP ジンバブエ代表は、ジンバブエの最も脆弱な立場にある人々の食糧ニーズを支援するために、日本政府と日本の人々からの寛大でタイムリーな寄付を歓迎する、と述べ、調達されたトウモロコシは、飢餓のピークにあるジンバブエの人々を支えるのに役立つだろうと話している。(6日付ヘラルド紙)

● 米、CDC を通じて300万米ドルを拠出

米は、米国疾病対策予防センター(CDC)を通じて300万米ドルを寄付した。米大使館によると、CDC の支援は COVID-19 への対応メカニズムを強化することを目的としており、将来的には高度な伝染性疾患に対応するための能力構築を目的としている。資金は、実験室の診断能力を高め、中央および地区レベルの監視を強化し、医療施設の感染予防や制御の強化、ワクチン準備を支援する。(6日付ヘラルド紙)

● 世銀、700万米ドルの COVID-19 対策支援を拠出

ジンバブエは世銀から700万米ドルの COVID-19 対策支援を受ける。世銀広報担当官は本件について、グローバル・ファイナンス・ファシリティ・トラスト(GFFT)基金から500万米ドルを動員し、また、進行中のジンバブエ・イダイ復興プロジェクトから約200万米ドルを拠出すると発表した。(7日付ヘラルド紙)

● UAE、ジンバブエに8トンの PPE を寄付

UAE はジンバブエの COVID-19 対策として、消毒剤、手袋、防護服を含む8トンの PPE を6日寄付

した。モヨ保健大臣は、UAE が以前にもサイクロン「イダイ」の時も支援したことに感謝を示しつつ、ジンバブエはUAEと共にCOVID-19と戦っており、確実にパンデミックを克服していくと述べた。(7日付ヘラルド紙)

● 最新の GHRP 発表、ジンバブエが追加され、8,490万米ドルの支援を求める

国連は7日、NY で最新の Global Humanitarian Response Plan(GHRP)を発表し、公衆衛生危機とCOVID-19 による脆弱な人々への支援のため、ジンバブエに8,490万米ドル、世界全体で67億米ドルを求めた。GHRP の改訂版には、9つの脆弱な国が追加されており、ジンバブエのほか、ベナン、ジブチ、リベリア、モザンビーク、パキスタン、フィリピン、シエラレオネ、トーゴが載っている。今回の追加要請は COVID-19 に関するジンバブエの国内対応に貢献するものであり、特に子ども、高齢者、女性、障害者、HIV 対象者、難民、移民、干ばつや食糧不安の影響を受けた人々など、最も脆弱な人々への対応に貢献するものであるという。(8日付ヘラルド紙)

● 中国医療チーム12名がジンバブエに到着、14日間の滞在予定

COVID-19 に精通した中国の医療チーム12名が、ジンバブエのパンデミック対応を支援するため検査キットと防護服を携えて11日空港に到着した。医療チームは今後14日間ジンバブエに滞在し、その間にムナンガグワ大統領をはじめ、医療関係者を含む COVID-19 対応のイニシアチブをとる関係者との面会が予定されており、経験を共有するとともに、隔離センターを訪問する予定。(12日付ヘラルド紙)

● 高等裁判所による中央銀行(RBZ)為替管理命令に対する違憲判決

米ドル建ての口座の金額をジンバブエドル建て口座に換算するという2018年10月の当地 RBZ の命令に対し、高等裁判所が違憲判決を下した。裁判所はRBZに対して、影響を受けた米ドル口座保有者への7日以内の外貨支払いを命じた。本件は2018年10月にRBZ が同発表をしてから、民間企業がRBZ や財務・経済開発省を起訴したことに端を発しており、当判決について裁判官は、RBZ が単に名前を変更するだけで銀行口座の通貨を変更することは法的及び道徳的に不当であるとして、民間企業の訴えを認めた。(15日付ヘラルド紙)

● 新貨幣の発行

当地中央銀行(RBZ)のマンガジカ総裁は、当国における新貨幣として10ドル札と20ドル札の発行を発表した。それぞれ5月19日、6月初旬に流通を開始する。(16日付ヘラルド紙)

● アフリカ開発銀行(AfDB)、COVID-19 対策としてジンバブエに1370万米ドルの助成金を承認

AfDB はジンバブエの COVID-19 対策に対する資金調達のための1370万米ドルの助成金を承認した。資金はジンバブエの COVID-19 対応プロジェクト(CRP: Covid-19 response project)に使用される。CRP は、ハラレ市内の15の郊外にある地域・サテライトタウンシップ・医療施設を対象とし

て、対象地域の医療従事者や人々のための COVID-19 の予防・管理能力を高めること、医療機器・検査キット・PPE の供給、手洗い施設の設置、コミュニティレベルでの医療従事者や検査技術者のトレーニング等が行われる。(18日付ヘラルド紙)

● スイス、COVID-19 対策に100万米ドルを拠出

スイスはスイス開発協力庁(SDC)を通じて南部アフリカ地域における COVID-19 対策に100万米ドルを拠出した。資金は、PPE の調達、感染予防と管理、COVID-19 に関する情報の発信、若者のための精神的な支援、国境やコミュニティへの出入り口における水の衛生設備や修繕に充てられる予定。(20日付デイリーニュース紙)

● スウェーデン、国内避難民や帰国者への支援に150万米ドル支援

スウェーデンは、COVID-19 対応の一環として、当国の入国地点における帰国者の権利強化のために1500万スウェーデンクローナ(約150万米ドル)を寄付した。今回の支援は COVID-19 の影響を受けたコミュニティを支援するためのものであり、また、国内避難民を含む市民やその他の脆弱なグループのための人権保護、促進、執行をスケールアップさせるためのものであるという。(26日付ニュースデー紙)

● ジンバブエ国内で電気自動車サービス開始

Vaya Africa は、同社のアフリカ全域への展開戦略の一環として、ジンバブエ国内で電気自動車サービスを開始した。同社のドロシー・ジムート CEO(Dorothy Zimuto)は、ハラレで再生可能なエネルギーを利用した革新的な方法を展開するにあたり、VAYA Electric の車両を発売すると発表した。同社は東西アフリカで電気自動車サービスの展開を計画しており、その種類も乗用車、バイク、バン、バス、ダンプトラック等があるという。電気自動車は、Econet Global の子会社である Ugesi Energy によって建設された国内各地の充電ステーションで充電することができるという。(29日付ヘラルド紙)

【医療・衛生】

● ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数149人:28日時点)
当国保健育児省は、当国における新型コロナウイルス感染症の発生状況についてステートメントにより発表。5月28日時点で、累計症例数は149人、累計死亡者数は4人、累計治療者数は28人。